



一般社団法人 日本地下鉄協会

地下鉄短信 (第571号) 令和5年8月31日(水)発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 川村 廣栄

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



## 記事

○環境省から令和6年度概算要求の概要について、別添(抜粋版)のとおり公表されましたのでお知らせします。

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加を希望される場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、是非ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: kawamura@jametro.or.jp



令和6年度環境省概算要求・要望額事項別表

一般会計

(単位:千円)

事 項	令和5年度 予算額	令和6年度 要求額	令和6年度 要望額	令和6年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
<b>環境省所管(除く原子力規制委員会) 計</b>	<b>277,995,819</b>	<b>303,187,046</b>	<b>78,162,553</b>	<b>381,349,599</b>	<b>103,353,780</b>
<b>(組織)環境本省</b>	<b>270,486,715</b>	<b>295,365,628</b>	<b>77,862,404</b>	<b>373,228,032</b>	<b>102,741,317</b>
(項)環境本省共通費	15,495,989	16,838,485	0	16,838,485	1,342,496
環境本省一般行政に必要な経費	15,403,617	16,745,629	0	16,745,629	1,342,012
審議会等に必要な経費	92,372	92,856	0	92,856	484
(項)環境本省施設費	3,503,410	1,699,317	0	1,699,317	△1,804,093
環境本省施設整備に必要な経費	3,503,410	1,699,317	0	1,699,317	△1,804,093
(項)地球温暖化対策推進費	1,311,506	1,319,151	600,000	1,919,151	607,645
地球温暖化対策の推進に必要な経費	519,830	521,487	600,000	1,121,487	601,657
気候変動の影響への適応策に関する調査研究に必要な経費	791,676	797,664	0	797,664	5,988
(項)脱炭素成長型経済構造移行費用財源脱炭素化産業成長促進対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	43,560	0	43,560	43,560
脱炭素成長型経済構造移行費用財源の脱炭素化産業成長促進対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入に必要な経費	0	43,560	0	43,560	43,560
(項)石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	129,005,000	166,955,940	28,201,500	195,157,440	66,152,440
石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	129,005,000	166,955,940	28,201,500	195,157,440	66,152,440
(項)地球環境保全費	3,060,141	2,813,861	200,000	3,013,861	△46,280
地球環境の保全に必要な経費	3,060,141	2,813,861	200,000	3,013,861	△46,280
(項)大気・水・土壌環境等保全費	5,227,050	5,160,528	1,716,630	6,877,158	1,650,108
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,227,050	5,160,528	1,716,630	6,877,158	1,650,108
(項)資源循環政策推進費	6,847,293	14,354,698	141,430	14,496,128	7,648,835
資源循環政策の推進に必要な経費	6,847,293	14,354,698	141,430	14,496,128	7,648,835
(項)廃棄物処理施設整備費	37,604,374	27,806,374	28,101,000	55,907,374	18,303,000
廃棄物処理施設整備に必要な経費	37,604,374	27,806,374	28,101,000	55,907,374	18,303,000
(項)生物多様性保全等推進費	6,088,831	5,934,849	4,268,520	10,203,369	4,114,538
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	6,088,831	5,934,849	4,268,520	10,203,369	4,114,538
(項)環境保全施設整備費	528,551	319,051	1,492,693	1,811,744	1,283,193
環境保全施設整備に必要な経費	528,551	319,051	1,492,693	1,811,744	1,283,193
(項)自然公園等事業費	7,208,605	3,318,852	4,263,000	7,581,852	373,247
自然公園等事業に必要な経費	7,208,605	3,318,852	4,263,000	7,581,852	373,247
(項)化学物質対策推進費	2,150,449	2,224,382	0	2,224,382	73,933
化学物質対策の推進に必要な経費	2,150,449	2,224,382	0	2,224,382	73,933
(項)環境保健対策推進費	14,170,141	14,061,543	0	14,061,543	△108,598
環境保健対策の推進に必要な経費	14,170,141	14,061,543	0	14,061,543	△108,598
(項)自動車重量税財源公害健康被害補償費	6,497,000	6,241,000	0	6,241,000	△256,000
自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	6,497,000	6,241,000	0	6,241,000	△256,000
(項)環境・経済・社会の統合的向上費	725,366	752,215	0	752,215	26,849
環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	725,366	752,215	0	752,215	26,849
(項)環境政策基盤整備費	4,101,702	4,072,286	650,026	4,722,312	620,610
環境政策基盤整備等に必要な経費	804,060	827,228	0	827,228	23,168
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	3,297,642	3,245,058	650,026	3,895,084	597,442
(項)環境調査研修所	1,313,154	1,328,685	0	1,328,685	15,531
環境調査研修所に必要な経費	590,067	610,333	0	610,333	20,266
環境保全に関する調査、研修等に必要な経費	723,087	718,352	0	718,352	△4,735
(項)独立行政法人環境再生保全機構運営費	6,657,318	5,678,230	1,600,000	7,278,230	620,912
独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,348,893	1,898,529	0	1,898,529	549,636
独立行政法人環境再生保全機構環境保全研究・技術開発運営費交付金に必要な経費	5,308,425	3,779,701	1,600,000	5,379,701	71,276

事 項	令和5年度 予算額	令和6年度 要求額	令和6年度 要望額	令和6年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所運営費 国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	16,574,658 16,574,658	11,464,579 11,464,579	6,627,605 6,627,605	18,092,184 18,092,184	1,517,526 1,517,526
(項) 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備費 国立研究開発法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	853,524 853,524	1,324,777 1,324,777	0 0	1,324,777 1,324,777	471,253 471,253
(項) 地球環境保全等試験研究費 地球環境保全等試験研究に必要な経費	213,513 213,513	210,754 210,754	0 0	210,754 210,754	△2,759 △2,759
(項) 地域脱炭素推進費 地域脱炭素の推進に必要な経費	539,410 539,410	481,410 481,410	0 0	481,410 481,410	△58,000 △58,000
(項) 石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入 石綿健康被害救済事務の財源の労働保険特別会計徴収勘定へ繰入れ に必要な経費	228,709 228,709	238,327 238,327	0 0	238,327 238,327	9,618 9,618
(項) 廃棄物処理施設整備事業調査諸費 廃棄物処理施設整備事業調査諸費に必要な経費	4,626 4,626	4,626 4,626	0 0	4,626 4,626	0 0
(項) 自然公園等事業工事諸費 自然公園等事業工事諸費に必要な経費	546,395 546,395	688,148 688,148	0 0	688,148 688,148	141,753 141,753
(項) 廃棄物処理施設災害復旧事業費 廃棄物処理施設災害復旧事業に必要な経費	30,000 30,000	30,000 30,000	0 0	30,000 30,000	0 0
(組織) 地方環境事務所	7,509,104	7,821,418	300,149	8,121,567	612,463
(項) 地方環境事務所共通費 地方環境事務所一般行政に必要な経費	5,059,723 5,059,723	5,386,754 5,386,754	0 0	5,386,754 5,386,754	327,031 327,031
(項) 地方環境事務所施設費 地方環境事務所施設整備に必要な経費	73,650 73,650	41,933 41,933	0 0	41,933 41,933	△31,717 △31,717
(項) 地方環境対策費 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費 資源循環政策の推進に必要な経費 生物多様性の保全等の推進に必要な経費 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費 環境政策基盤整備等に必要な経費 地域脱炭素の推進に必要な経費	2,375,731 943 8,134 2,163,640 147,548 32,952 22,514	2,392,731 943 10,335 2,137,102 168,888 33,120 42,343	300,149 0 0 300,149 0 0 0	2,692,880 943 10,335 2,437,251 168,888 33,120 42,343	317,149 0 2,201 273,611 21,340 168 19,829

エネルギー対策特別会計

(単位:千円)

事 項	令和5年度 予算額	令和6年度 要求額	令和6年度 要望額	令和6年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
エネルギー対策特別会計(環境省所管(除く原子力規制委員会)) 計	191,329,286	374,439,410	28,201,500	402,640,910	211,311,624
エネルギー需給勘定(環境省所管) 計	191,042,225	374,156,502	28,201,500	402,358,002	211,315,777
(項) エネルギー需給構造高度化対策費 温暖化対策に必要な経費	174,021,882 174,021,882	216,534,815 216,534,815	28,201,500 28,201,500	244,736,315 244,736,315	70,714,433 70,714,433
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進対策費 脱炭素成長型経済構造の移行推進に必要な経費	16,598,243 16,598,243	157,111,537 157,111,537	0 0	157,111,537 157,111,537	140,513,294 140,513,294
(項) 事務取扱費 事務取扱いに必要な経費 温暖化対策に必要な経費	412,000 244,003 167,997	500,000 233,289 266,711	0 0 0	500,000 233,289 266,711	88,000 △10,714 98,714
(項) 諸支出金 返納金等の払戻しに必要な経費	100 100	100 100	0 0	100 100	0 0
(項) 脱炭素成長型経済構造移行推進諸支出金 脱炭素成長型経済構造移行推進に係る返納金等の払戻しに必要な経費	0 0	50 50	0 0	50 50	50 50
(項) 予備費 予備費	10,000 10,000	10,000 10,000	0 0	10,000 10,000	0 0
電源開発促進勘定	287,061	282,908	0	282,908	△4,153
(項) 原子力安全規制対策費 原子力の安全規制対策に必要な経費	285,487 285,487	281,334 281,334	0 0	281,334 281,334	△4,153 △4,153
(項) 事務取扱費 原子力の安全規制対策に必要な経費	1,574 1,574	1,574 1,574	0 0	1,574 1,574	0 0

## 東日本大震災復興特別会計

(単位:千円)

事 項	令和5年度 予算額	令和6年度 要求額	令和6年度 要望額	令和6年度 要求・要望額	対前年度比較 増△減額
<b>(組織)復興庁</b>	<b>319,688,171</b>	<b>198,665,473</b>	<b>0</b>	<b>198,665,473</b>	<b>△121,022,698</b>
<b>(項)環境省共通費</b>	<b>5,810,998</b>	<b>5,701,265</b>	<b>0</b>	<b>5,701,265</b>	<b>△109,733</b>
環境省一般行政に必要な経費	5,810,998	5,701,265	0	5,701,265	△109,733
<b>(項)環境保全復興政策費</b>	<b>128,169,385</b>	<b>83,302,325</b>	<b>0</b>	<b>83,302,325</b>	<b>△44,867,060</b>
大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	851,301	819,301	0	819,301	△32,000
生物多様性の保全等の推進に必要な経費	412,607	484,203	0	484,203	71,596
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	126,847,983	81,899,361	0	81,899,361	△44,948,622
環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	57,494	99,460	0	99,460	41,966
<b>(項)環境保全復興事業費</b>	<b>185,298,788</b>	<b>108,545,883</b>	<b>0</b>	<b>108,545,883</b>	<b>△76,752,905</b>
放射性物質による環境の汚染への対処に必要な経費	185,298,788	108,545,883	0	108,545,883	△76,752,905
<b>(項)東日本大震災復興事業費</b>	<b>409,000</b>	<b>1,116,000</b>	<b>0</b>	<b>1,116,000</b>	<b>707,000</b>
廃棄物処理施設整備に必要な経費	409,000	1,116,000	0	1,116,000	707,000



## 地球環境・国際環境協力

令和6年度(2024年度)エネルギー対策特別会計概算要求 補助金・委託費  
等事業 (事業概要)

### 1. 脱炭素でレジリエントかつ快適な地域とくらしの創造

- ・ 地域脱炭素の推進のための交付金
- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業
- ・ ゼロカーボンシティ実現に向けた地域の気候変動対策基盤整備事業
- ・ 地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業

・ 地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業

- ・ 民間企業等による再エネ主力化・レジリエンス強化促進事業
- ・ 環境保全と利用の最適化による地域共生型再エネ導入加速化検討事業
- ・ 再生可能エネルギー資源発掘・創生のための情報提供システム整備事業
- ・ 地域共生型地熱利活用に向けた方策等検討事業
- ・ 「脱炭素×復興まちづくり」推進事業
- ・ 集合住宅の省CO2化促進事業

- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業
- ・ 「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業

## 2. 地域・くらしを支える企業・物流・資源循環などバリューチェーン・サプライチェーン全体の脱炭素移行の促進

- ・ 商用車の電動化促進事業
- ・ 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業）
- ・ バリューチェーン全体での企業の脱炭素経営普及・高度化事業
- ・ グリーンファイナンス拡大に向けた市場基盤整備支援事業
- ・ 金融機関を通じたバリューチェーン脱炭素化のための利子補給事業
- ・ 脱炭素社会の構築に向けたESGリソース促進事業
- ・ ESG金融実践促進事業
- ・ カーボンプライシング調査事業
- ・ 運輸部門の脱炭素化に向けた先進的システム社会実装促進事業
- ・ コールドチェーンを支える冷凍冷蔵機器の脱フロン・脱炭素化推進事業
- ・ バッテリー交換式EVとバッテリーステーション活用による地域貢献型脱炭素物流等構築事業
- ・ 地域の公共交通×脱炭素化移行促進事業
- ・ 空港・港湾・海事分野における脱炭素化促進事業
- ・ 環境配慮型先進トラック・バス導入加速事業
- ・ 低炭素型ディーゼルトラック普及加速化事業
- ・ プラスチック資源・金属資源等のバリューチェーン脱炭素化のための高度化設備導入等促進事業
- ・ 脱炭素型循環経済システム構築促進事業



## 業務用施設のZEB化・省CO2化の普及加速に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

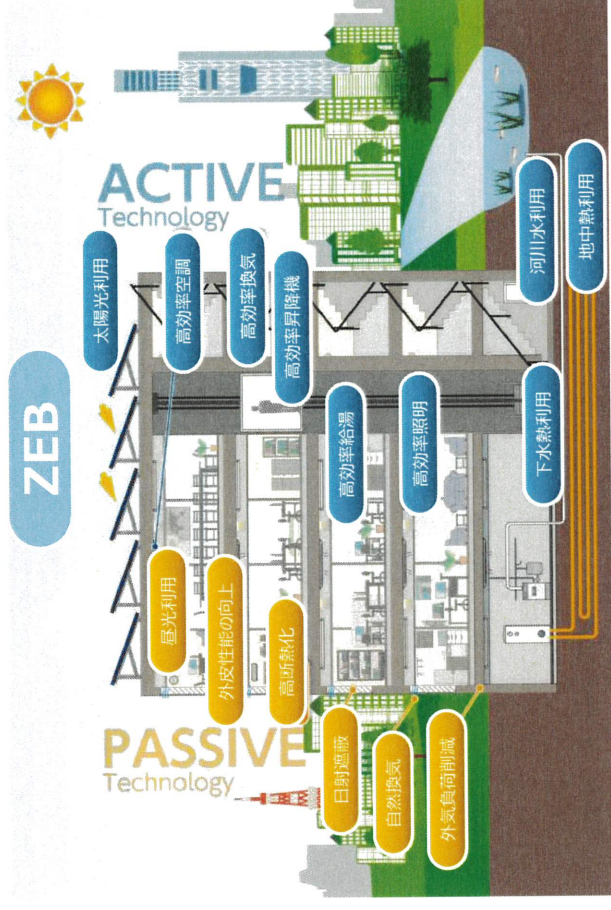
### 1. 事業目的

- ①2050年CN実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ②建築物等において外部環境変化への適応強化、付加価値向上を進め、快適で健康な社会の実現を目指す。

### 2. 事業内容

- (1) ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（一部経済産業省連携事業）
  - ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
  - ②既存建築物のZEB普及促進支援事業
  - ③非住宅建築物ストックの省CO2改修調査支援事業
- (2) LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業
  - ①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業
  - ②ZEB化推進に係る調査・検討事業
- (3) 国立公園利用施設の脱炭素化推進事業
- (4) 水インフラにおける脱炭素化推進事業（国土交通省、経済産業省連携事業）
- (5) サステナブル倉庫モデル促進事業（国土交通省連携事業）
- (6) 省CO2化と災害・熱中症対策を同時実現する施設改修等支援事業（一部国土交通省連携）
- (7) CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業（農林水産省連携事業）

### 4. 事業イメージ



### 3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業
- 委託先及び補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

